平成23年度 財政状況資料集

470.1	14 / July 14	.1 1 1 /															
		_				_	_	指定団体等	の指定状況	II 7 40 4T	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
	都道府県名	3	支城県	市町	竹村類型	п –	- 0			歳入総額		26, 014, 436		実質収支比率		8. 0	3.8
				_				財政健全化等	×	歳出総額	4 =.	24, 403, 531		経常収支比率		86. 9	87. 4
			* *n - 1 -					財源超過	×	歳入歳出		1, 610, 905	1, 071, 636			(95. 2)	(98. 6)
	市町村名	Ä	常総市	地万叉	を付税種地	2-	-4	首都	0		操越すべき財源	429, 829		標準財政規模		14, 804, 148	14, 897, 459
				_				近畿	×	実質収支		1, 181, 076		財政力指数		0. 75	0. 79
		22年国調(人)	65, 320	-	産	業構造 (※5)		中部	×	単年度収3	艾	608, 164		公債費負担比率		14. 6	14. 0
	人口	17年国調(人)		<u>.</u>		00	43.5.00	過疎	×	積立金		500, 442	552, 935	健全化判断比率			
		増減率 (%)		<u> </u>	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還:		41, 203	-	実質赤字比率		-	-
		24.03.31(人)		ij	第1次	1, 908	2, 170		×	積立金取		27, 560		連結実質赤字比率		-	-
任	民基本台帳人口	23. 03. 31 (人)				6. 1	6. 3	指数表選定	0	実質単年		1, 122, 249	678, 727			11. 7	12.0
		増減率 (%)	1	9	第2次	12, 319	13, 836			基準財政		7, 760, 509	7, 526, 291	将来負担比率		96. 8	99. 4
ļ	面積(km³)		123. 52			39. 1	39. 9			基準財政		10, 586, 422		資金不足比率(※4)			
	口密度(人/km³)		529	1 1	第3次	17, 249	18, 353			標準税収		9, 942, 823	9, 641, 870				
	世帯数(世帯)	1	20, 685			54. 8	52. 9			経常経費充当一般財源等		13, 577, 643	13, 648, 964				
		1	1	職	員の状況					歳入一般	材源等	18, 262, 539	17, 387, 819				
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	u - # # * * * * * * * * * * * * * * * * *		22 222 225	07 000 054				
					40 DH E					地方債現		28, 000, 325	27, 038, 654				
	市区町村長	1	6, 960		一般職員		445	1, 404, 865	3, 157	うち公に		19, 132, 062	17, 678, 076	ļ			
特 別	副市区町村長	1	6, 480	般		当防職員 	-			-	行為額(支出予定額) 	1, 811, 287	2, 632, 275				
職	教育長	1	5, 940	8		技能労務職員	13	39, 156	3, 012	収益事業			-				
等	議会議長	1	4, 600	寺	教育公務		30	94, 920	3, 164	土地開発:	基金現在高	687, 242	687, 224				
	議会副議長	1	4, 250		臨時職員	1	-	- 4 400 705		積立金	財政調整基金	2, 708, 471	2, 235, 589				
	議会議員	20	4, 000		合計		475	1, 499, 785	3, 157	現在高	減債基金	689, 472	689, 312				
			l		ラスパイ	レス指数(※6)		103. 1	(95.3)		その他特定目的基金	1, 096, 157	1, 095, 929				
一般 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の- 	一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 全	覧 会計名	関係する一部事務 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	三セクター等一覧 団体名	(*3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	康保険特別会	計		(6) 水道事業会計	+		(7) 公共下水道事業特別会	計	(10) 常総衛生組合		(20) 水海道ある	すなろの里	
			(3)	介護保障	険特別会計						(8) 大生郷特定公共下水道	事業特別会計	(11)茨城西南地方应	域市町村圏事務組合 一般会計			
			(4)	後期高額	齢者医療特別	削会計					(9) 農業集落排水事業特別	会計	(12) 茨城西南地方広 ホーム事業特別	域市町村圏事務組合 利根老人 会計			
			(5)	介護サー	ービス事業特	寺別会計							(13) 茨城西南地方应 防除事業特別会	域市町村圏事務組合 特殊湛水 計			
													(14) 常総地方広域市	町村圏事務組合			
													(15) 下妻地方広域事	務組合 一般会計			
													(16) 下妻地方広域事 きぬ	務組合 フィットネスパーク・			
													(17) 下妻地方広域事	務組合 城山公苑			
								(18) 下妻地方広域事	務組合 クリーンポート・きぬ								
								(19) 下妻地方広域事	務組合 ヘキサホール・きぬ								

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

^{※4:}資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普诵会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円	• %)			地方税の	状況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
也方税	9, 648, 885	37. 1	9, 404, 119		普通税	9, 404, 119	97. 5	209, 617
也方譲与税	417, 275	1.6	417, 275	2. 9	法定普通税	9, 404, 119	97. 5	209, 617
利子割交付金	17, 490	0. 1	17, 490	0. 1	市町村民税	4, 131, 575	42. 8	209, 617
記当割交付金	12, 169	0.0	12, 169	0. 1	個人均等割	93, 928	1.0	
朱式等譲渡所得割交付金	4, 376	0.0	4, 376	0.0	所得割	2, 555, 408	26. 5	
地方消費税交付金	653, 637	2. 5	653, 637	4. 6	法人均等割	195, 453	2. 0	
ゴルフ場利用税交付金	32, 203	0. 1	32, 203	0. 2	法人税割	1, 286, 786	13. 3	209, 617
特別地方消費税交付金	· -	-	_	_	固定資産税	4, 597, 726	47. 7	
自動車取得税交付金	77, 836	0.3	77, 836	0.5	うち純固定資産税	4, 590, 975	47. 6	
経油引取税交付金	· -	-	_	_	軽自動車税	122, 824	1.3	
地方特例交付金	91, 980	0.4	91, 980	0.6	市町村たばこ税	551, 994	5.7	
児童手当及び子ども手当特例交付金	29, 316	0.1	29, 316	0. 2	鉱産税	· -	_	
減収補塡特例交付金	62, 664	0. 2	62, 664	0.4	特別土地保有税	-	_	
地方交付税	4, 795, 810	18. 4	3, 501, 154	24. 6	法定外普通税	-	_	
普通交付税	3, 501, 154	13. 5	3, 501, 154	24. 6	目的税	244, 766	2. 5	
特別交付税	867, 543	3. 3	-		法定目的税	244, 766	2. 5	
震災復興特別交付税	427, 113	1.6	-	_	入湯税	· -	_	
(一般財源計)	15, 751, 661	60. 5	14, 212, 239	99. 7	事業所税	-	_	
交通安全対策特別交付金	9, 094	0.0	9, 094	0.1	都市計画税	244, 766	2. 5	
分担金・負担金	199, 754	0.8	· –	_	水利地益税等	· -	_	
吏用料	314, 180	1. 2	11, 360	0. 1	法定外目的税	-	-	
手数料	42, 927	0. 2	_	_	旧法による税	-	-	
国庫支出金	3, 093, 036	11.9	-	_	合計	9, 648, 885	100.0	209. 61
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	_				
都道府県支出金	1, 352, 889	5. 2	-	_	区分	平成23年度		平成22年度
財産収入	112, 032	0.4	22, 408	0. 2	金加支	97. 7	91.6	97. 6 90.
寄附金	29, 224	0.1	_	_	徴収率 現 市町村民税	97. 5	91. 2	97. 4 89.
操入金	27, 560	0. 1	-	_	(%) 年	97. 6	91. 1	97. 6 90.
操越金	1, 071, 636	4. 1	-	_				
諸収入	658, 872	2. 5	551	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会 詞	計の状況
地方債	3, 351, 571	12. 9	-	_	合計 2,903,149	実質収支		513, 43
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	_	下水道 620,329	再差引収支		446, 18
うち臨時財政対策債	1, 360, 171	5. 2	-	_	上水道 79,055	加入世帯数(世帯))	10, 86
歳入合計	26, 014, 436	100.0	14, 255, 652	100.0	工業用水道	被保険者数(人)		21, 86
					交通	C /早 NS	競税(料)収入額	9
					国民健康保険 900,000	依保陝石 _{国 使}	支出金	9
					その他 1,303,765		給付費	23

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	305, 415	1.3		-		305, 415
総務費	3, 505, 856	14. 4		19, 061		3, 266, 399
民生費	7, 338, 017	30. 1		23, 234		3, 936, 581
衛生費	1, 739, 951	7. 1		69, 506		1, 637, 741
労働費	98, 409	0.4		949		14, 098
農林水産業費	743, 426	3.0		146, 852		648, 308
商工費	181, 794	0.7		-		159, 052
土木費	2, 291, 844	9.4		1, 340, 283		1, 183, 803
消防費	1, 187, 666	4. 9		9, 864		1, 169, 452
教育費	3, 751, 337	15. 4		1. 784. 000		1, 588, 339
災害復旧費	445, 427	1.8		-		73, 584
公債費	2, 814, 389	11.5		_		2, 668, 862
諸支出費	2, 014, 000			_		2, 000, 002
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	24, 403, 531	100.0		3, 393, 749		16, 651, 634
成山口印	24, 403, 331	100.0	,	5, 535, 743		10, 001, 004
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11, 098, 245	45. 5	7, 745, 964		7, 460, 824	47. 8
人件費	4, 425, 599	18. 1	4, 022, 873		3, 780, 856	24. 2
うち職員給	2, 699, 946	11.1	2, 321, 807		-	-
扶助費	3, 858, 257	15.8	1, 054, 229		1, 052, 309	6. 7
公債費	2, 814, 389	11.5	2, 668, 862		2, 627, 659	16.8
元利償還金	2, 814, 208	11.5	2, 668, 681		2, 627, 478	16.8
内 うち元金	2, 389, 900	9.8	2, 244, 373		2, 203, 170	14. 1
訳しうち利子	424, 308	1.7	424, 308		424, 308	2. 7
一時借入金利子	181	0.0	181		181	0.0
その他の経費	9, 466, 110	38. 8	8, 317, 496		6, 116, 819	39. 2
物件費	2, 565, 350	10.5	1, 877, 739		1, 523, 207	9.8
維持補修費	179, 109	0. 7	160, 865		160, 865	1. 0
補助費等	3, 376, 427	13. 8	3, 187, 556		2, 570, 715	16. 5
うち一部事務組合負担金	2, 248, 545	9. 2	2, 248, 545		1, 988, 544	12. 7
繰出金	2, 824, 094	11.6	2, 589, 631		1, 862, 032	11. 9
精立金	500, 830	2. 1	500, 005		-, 552, 552	-
投資・出資金・貸付金	20, 300	0. 1	1, 700		_	_
前年度繰上充用金	20, 300	"-	- 1, 700			
投資的経費計	3, 839, 176	15. 7	588, 174			
うち人件費	149, 477	0.6	149, 477			
普通建設事業費	3, 393, 749	13. 9	514, 590			
うた 補助	2, 214, 812	9.1	85, 667			
内 ミナ 単独	1, 151, 314	4.7	420, 400			
訳 災害復旧事業費	1, 151, 314 445, 427	1.8	73, 584			
火音後口争未貸 失業対策事業費	440, 427	1.0	13, 304			
大果刈束事果貨 歳出合計	24, 403, 531	100. 0	16, 651, 634			
脉山口 計	24, 403, 031	100.0	10, 001, 034			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般云前寺の州政仏が(単位:日ガロ)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	26,014	24,404	1,611	1,181	28	28,000		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								1
10								
11								
12								1
13								
14								
15								
16								実質赤空
計一般会計等(純計)	26,014	24,404	1,611	1,181		28,000		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,231	7,718	513	513	900	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,953	3,906	47	47	612	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,000	994	5	5	692	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	10	5	5	5	-	-	-	-	
5 水道事業会計	1,328	1,350	▲ 22	705	79	6,324	544	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,288	1,269	19	12	433	8,300	8,151	-	法非適用企業
7 大生郷特定公共下水道事業特別会計	322	318	4	4	134	351	-	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	268	261	7	7	187	1,996	1,996	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				1,298		16,970	10,690		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 常総衛生組合	569	526	43	43	-	92	35	
2 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 一般会計	4,446	4,360	86	86	40	272	21	
3 茨城西南地方広城市町村圏事務組合 利根老人ホーム事業特別会計	249	240	9	9	-	480	12	
4 茨城西南地方広城市町村圏事務組合 特殊湛水防除事業特別会計	6	5	1	1	-	-	-	
5 常総地方広域市町村圏事務組合	15,207	14,488	719	692	403	11,755	2,070	
6 下妻地方広域事務組合 一般会計	65	58	7	7	-	-	-	
7 下妻地方広域事務組合 フィットネスパーク・きぬ	622	576	46	46	70	999	249	
8 下妻地方広域事務組合 城山公苑	220	170	50	50	17	-	-	
9 下妻地方広域事務組合 クリーンポート・きぬ	1,520	1,346	174	174	-	-	-	
10 下妻地方広域事務組合 ヘキサホール・きぬ	159	142	17	17	-	116	30	
11 下妻地方広域事務組合 クリーンパーク・きぬ	767	609	158	158	260	362	93	
12 下妻地方広域事務組合 公共用地先行取得事業	28	28	0	0	-	71	18	
13 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	31,689	31,664	25	25	28	-	-	
14 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	237	236	1	1	43	-	-	
15 茨城県租税債権管理機構	563	293	270	270	-	-	-	
16 茨城県後期高齡者医療広域連合 一般会計	926	910	16	16	-	-	-	
17 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢医療特別会計	252,763	252,038	725	725	2,275	-	-	
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,319	/	14,147	2,527	

(3ヵ年平均)

12.4

12.0

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 水海道あすなろの里

経常損益 純資産又は 正味財産

平成23年度

茨城県常総市

57 58 59 59 59 59 59 59 59
16 Company Com
16 Image: control of the c
16 Image: control or
16 Image: control or contr
16 Image: control or contr
16 17 18<
16 Image: Control of the control of
16 Image: Control of the c

-77	債費負担の状況					将来負担0	77/1/1												
	実質公債費比率 (千	円・%)										#	好来負担比率	(千円・%)				
	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		X	分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元	利償還金	2,447,807	2,570,806	2,773,005	21.5	将来負担額	領 一般会計等に係	系る地方債の現在高	5	25,538,571	26,940,607	28,000,325	217.2	PFI事業	に係るもの	-	-	-	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為	に基づく支出予定額		210,951	149,779	92,439	0.7	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
2	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	桑入見込額		9,973,136	10,682,407	10,690,339	82.9	国営土	地改良事業に係るもの	74,064	59,507	45,408	0.
ノ	」 公営企業債の元利償還金□対する繰入金	582,495	602,256	614,199	4.8		組合等負担等身	已込額		1,665,083	1,920,999	2,527,160	19.6	養 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	61,724	49,344	38,161	0.
1	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	582,231	519,620	360,185	2.8		退職手当負担身	見込額		6,159,978	6,045,316	5,862,745	45.5	地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
1	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	28,785	26,418	13,417	0.1		設立法人等の負	負債額等負担見込額		18,408	11,852	1,839	0.0	旦 依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
	一時借入金の利子	416	326	111	0.0		連結実質赤字額	Ą		-	-	-	- l 1	社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	3,641,734	3,719,426	3,760,917			組合等連結実質	5赤字額負担見込 額	Ą	-	-	-	- 1	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計		(E)	43,566,127	45,750,960	47,174,847		引き受け	ナた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			3,648,545	4,108,087	4,558,886	35.4	その他	上記に準ずるもの	75,163	40,928	8,870	0.
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定	5入		4,538,144	5,156,465	5,172,153	40.1		公共下水道事業特別会計	7,295,715	7,949,708	8,150,576	63.
fi	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	質算入見込額		21,466,551	23,533,921	24,960,459	193.7		農業集落排水事業特別会計	2,095,814	2,048,589	1,995,919	15.
7	・ 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	29,653,240	32,798,473	34,691,498		企業債等 入見込額	水道事業会計	581,607	684,110	543,844	4.
1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担占	比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		108.9	99.4	96.8		八元四朝	大生郷特定公共下水道事業特別会計	-	-	-	
1: 1	= 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	
2	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	28,785	26,418	13,417	0.1	1	建全化判断比率	平成23年度	早期健全	化基準 財政	改再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実	質赤字比率	-		12.79	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	18,408	11,852	1,839	0.
特	定財源の額 (B)	338,145	356,218	347,205		連	結実質赤字比率	-		17.79	30.00		_						
標	準財政規模 (C)	14,518,854	14,897,459	14,804,148		実	質公債費比率	11.7		25.0	35.0								
算	入公債費等の額 (D)	1,746,629	1,870,991	1,915,155		将:	来負担比率	96.8		350.0									
	(C)-(D)	12,772,225	13,026,468	12,888,993				l.				l							
車	質公債費比率 (単年度)	12.2	11.5	11.6															
	A)_((P)_(D))\					l													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県常総市



● 当該団体値
● 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
最大値及び最小値

10.0

15.0

20.0

25.0

14 00

14.3

H19

H20

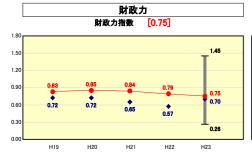
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内層位 全国平均 **茨城**県平均 16/40 0.51 0.72

一政力指数の分析欄

類似団体平均より0.05ポイント上回っているものの、長引く景気低迷による 法人関係の減収などから0.75と昨年より0.04ポイント下回っている。今後 退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(6年間で4.7% 減)、緊急に必要な事業を遂行し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的 む見直し(対前年度比5%の縮減)を実施するとともに、税収の徴収率向上 対策を中心とする歳入確保に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内膜位 全国平均 **茨城県**平 16/40 90.3 8.

経常収支比率の分析機

類似団体内順位

126,868

208.415

市単独補助金の見直しや一部事務組合への補助が減少したことにより昨年度より2. 0ポイントの滅、また人件費も「常総市行政改革集中改革ブラン」に沿った退職者不補充等による新規採用の抑制により、0. 2ポイントの減となっている。これにより比率自体も0. 5ポイント減となっているが、類似団体平均を依然として0. 2ポイント上回っている。今後も補助金等の抑制策として市単独補助金の見直しを推進していきたい。人件費も依然として類似団体平均を0. 6ポイント上回っており、引き続き退職者不補充等による新規採用の抑制により定員管理をし、財政構造の硬直化を防ぎたい。



129,437

128,587

H22

60 000

90,000

120 000

150,000

180,00

210 000

121,535

122,644



過去5年間は類似団体平均を下回っている。これは、「常総市行政改革集中 改革プラン」に沿った退職者不補充等による新規採用の抑制により定員管 理を図ってきた効果であり、またゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で 行っているためであり、引き締ま、加制していく必要がある。

麦城県平均

111,889

全国平均

119,477



類似団体内膜位 全国平均 **茨城県**平均 27/40 69.2 63.6

何本色和少安办公长师

昨年よりは2.6ポイント滅になっている。主な要因としては、財政調整基金 の積立てによる充当可能基金の増額等があげられるが、類似団体平均より は38.2ポイントと大幅に上回っており、今後、公債費等義務的経費の削減 をさらに推進し、健全化に努める。



11.1

16.6

H23



実質公債費比率の分析機

常総市財政健全化計画に基づいて実施することにより昨年よりは0.3ポイント減になっており、この水準は過去と比較すると年々減少してきている。しかし類似団体平均より0.6ポイント上回っている。今後は緊急度・市民ニーズを的確に実施できるように起債依存型にならないよう財政運営に努める。



H21

H22

類似団体内順位 全国平均 **茨城県平均** 18/40 7.17 6.95

人口干人当たり職員数の分析

過去5年間は類似団体平均を僅かながら下回っている。これは「常総市行政 改革集中改革プラン」(計画期間:平成18年度~22年度)に基づいて削減を 行ってきた結果であるが、新たな集中改革プランに基づき定員管理をし、平 成29年度までに25人(4.7%)の総減を目標に取り組んでいきたい。



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 7/40 106.9 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

当市では国の給与削減措置を実施していない点が指数が低い要因と考えられる。

今後は、平成26年度を目途に勤務評定の本格実施に向けた検討を進める ほか、国の基準と違うところを見直すよう検討し、さらなる給与の適正化を 図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県常総市

茨城県平均

茨城県平均

13.9

13.1

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 全国平均 美城県平均 21/40 27.2

人件費の分析欄

類似団体内順位

「常総市行政改革集中改革プラン」に基づき平成18年度から平成 22年度までの5年間で8.6%、52人の職員削減を実施したことに より、年々減少してきている。しかし依然として類似団体平均より上 回っており平成23年度も0.6ポイント上回っている。今後、民間委 託の推進などを積極的に推進し、人件費削減に努めていく。



10/40

類似団体平均を0.9ポイント下回っているものの、生活保護費の 額は年々増加傾向にある。今後も引続き資格審査等を正確に実施 し続け、さらに市単独扶助費の見直し等を進めることで扶助費の抑 制に努めていく。

10.5

茨城県平均

茨城県平均

全国平均



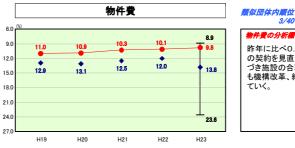
17/40

類似団体内順位

過去の起債事業抑制策により類似団体平均を0.2ポイント下回っ ている。今後は合併特例債事業や合併協議により決定した普通建 設事業を進めるため、公債費は増加する見込みであるが、事業の 緊急性や必要性を再検討し、公債費負担の低減に努めていく。

全国平均

19.0



3/40 物件費の分析機

昨年に比べ0.3ポイント減となっている。これは庁内のOA機器など の契約を見直ししたことや「常総市行政改革集中改革プラン」に基 づき施設の合理化や民間委託等を推進しているためである。今後 も機構改革、組織等の見直しを進め、物件費を削減できるよう努め ていく。

全国平均

13.1



類似団体内順位

全国平均 **麦城県平均** 10.1 9 8

補助費等の分析欄

昨年より2. 0ポイント減となっているが依然として類似団体平均を 上回っている。これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で 行なっているためであり、さらに合併前の旧団体ごとに別々の組合 に所属していることが要因である。今後は業務を一つの事務組合に 一元化し、補助費の抑制を図る必要がある。また、各種団体への補 助金については、平成20年度より「補助金等検討委員会」を設置し 制度の見直しを検討しているところであり、平成22年度からは公募 性へ移行し、引続き抑制に努めていく。



類似団体内順位 全国平均 12.2

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を僅かに上回っており、 繰出金も増加している。主に国保や介護及び後期高齢への繰出金 は年々増になっている。税収を主な財源とする普通会計の負担額 を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 全国平均 **茨城県平均** 71.8

公債費以外の分析欄

昨年より1、8ポイント減少したのは人件費及び物件費で0、2ポイン トの減、補助費等で2.0ポイントの減等したことが大きい要因であ る。しかし依然として類似団体平均と比較すると0.4ポイント上回っ ているため今後も引続き削減に努めていく必要がある。

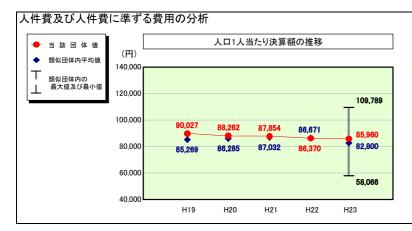
当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 4, 425, 599 70, 340 70, 753 **▲** 0.6 賃金(物件費) 338 742 5 384 5 967 **▲** 9 8 一部事務組合負担金 (補助費等) 921, 997 14, 654 8, 918 64. 3 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 1, 227 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) ▲退職金 56. 2 70. 8 35. 0 263, 639 4, 190 2, 683 1, 391 **A** 8, 138 149, 477 2, 376 **1**0, 984 **▲** 691, 095 合計 5, 408, 359 85, 960 82, 800

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 55	7. 83	▲ 0. 28
ラスパイレス指数	103. 1	105. 2	▲ 2. 1

人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 60,000 類似団体内の 最大値及び最小値 50,000 43,365 40,000 31,244 31,632 30,522 30,541 30,000 23,398 20,000 25,161 24,878 24,444 23,542 10,000 -1.021

H20

H21

H22

H23

H19

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	頚
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
E利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2, 773, 005	44, 074	46, 680	▲ 5.6
貴立不足額を考慮して算定した額	_	1		_
		-	60	1
☆営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に Eてたと認められる繰入金	614, 199	9, 762	14, 240	▲ 31.4
-部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 制助金又は負担金	360, 185	5, 725	3, 704	54. 6
な情費に準ずる債務負担行為に係るもの	13, 417	213	1, 956	▲ 89.1
-時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	111	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 347, 205	▲ 5, 518	▲ 4, 725	16.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として F通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 915, 155	▲ 30, 439	▲ 38, 520	▲ 21.0
à à l	1, 498, 557	23, 818	23, 398	1. 8

(参考) 普通建設事業費の	D分析				
Г		人口1人	当たり決算	額の推移	
(円) 「					
90,000					
80,000					
70,000			•	•	
60,000	•	•			
50,000					
40,000	_				
30,000					
20,000					
10,000					
0 -	H19	H20	H21	H22	H23
_					
ļ	一 当	該団体値	•	類似団体内	平均値

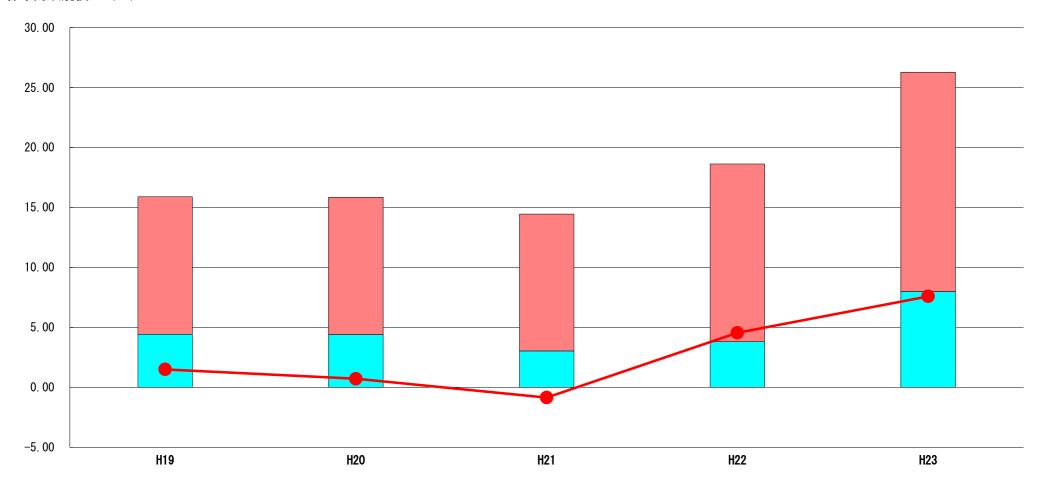
普通建設事業費												
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額									
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)					
H19		2, 710, 214	42, 196	▲ 4.2	60, 510	6. 6	▲ 10.8					
	うち単独分	1, 242, 196	19, 340	▲ 19.9	33, 757	▲ 1.8	▲ 18.1					
H20		2, 667, 304	41, 742	▲ 1.1	57, 376	▲ 5.2	4. 1					
	うち単独分	1, 453, 263	22, 743	17. 6		▲ 3.3	20. 9					
H21		3, 372, 687	52, 950	26. 9	70, 789	23. 4	3. 5					
	うち単独分	1, 980, 723	31, 097	36. 7	40, 880	25. 2	11. 5					
H22		3, 727, 220	58, 802	11. 1	66, 876	▲ 5. 5	16. 6					
	うち単独分	1, 562, 927	24, 657	▲ 20.7	36, 310	▲ 11.2	▲ 9.5					
H23		3, 393, 749	53, 940	▲ 8.3	51, 704	▲ 22. 7	14. 4					
	うち単独分	1, 151, 314	18, 299	▲ 25.8	26, 896	▲ 25.9	0. 1					
過去5年間平均		3, 174, 235	49, 926	4. 9	61, 451	▲ 0.7	5. 6					
	うち単独分	1, 478, 085	23, 227	▲ 2.4	34, 099	▲ 3.4	1.0					

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

茨城県常総市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_			TI .	74 - 141 - 14 1AC 1AC	×20 (70)
区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	11. 47	11. 46	11. 42	14. 82	18. 30
実質収支額	4. 42	4. 39	3. 03	3. 80	7. 98
一 実質単年度収支	1. 49	0. 71	▲ 0.86	4. 54	7. 58

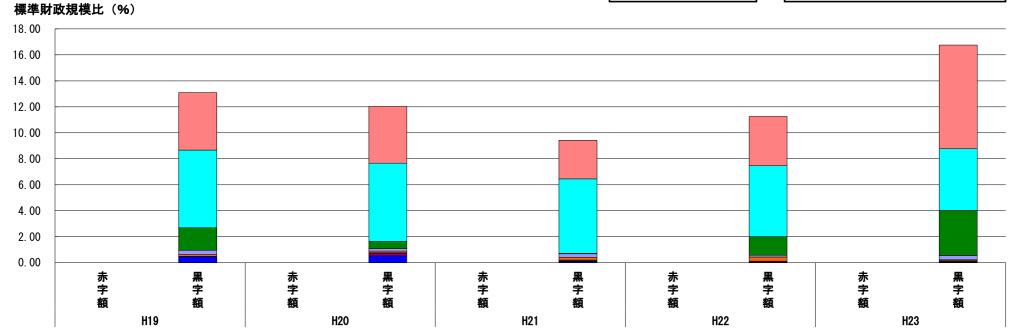
分析欄

実質単年度収支については平成19年度に一時的に上がった。要因としては財政調整基金を約100,000千円積立てたことによるものであり、その後はほとんど財政調整基金を積立てることができなかったため下がってしまった。標準財政規模も年々大きくなっているため例年通りなら基金残高等も下がってしまうところではあるが、22年度に約550,000千円、23年度には約500,000千円の財政調整基金を積立したことことにより大幅にあがった。それに伴い基金残高も、19年度から6.83ポイント増になった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

茨城県常総市



煙淮	时政	規模	H:	(%)
1录干	או וא	九九1天	ш.	、フリ ノ

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	4. 42	4. 37	2. 97	3. 80	7. 98
水道事業会計	5. 97	6. 02	5. 73	5. 46	4. 76
国民健康保険特別会計	1. 74	0. 55	0. 04	1. 42	3. 47
介護保険特別会計	0. 34	0. 19	0. 27	0. 14	0. 32
公共下水道事業特別会計	0. 13	0. 13	0. 21	0. 32	0. 08
農業集落排水事業特別会計	0. 03	0. 02	0. 05	0. 03	0. 04
後期高齡者医療特別会計	1	0. 22	0. 04	0. 07	0. 04
介護サービス事業特別会計	0.00	0. 01	0. 02	0. 02	0. 04
その他会計(赤字)	-		_	-	_
その他会計(黒字)	0. 46	0. 52	0. 09	0. 00	0. 03

分析欄

平成19年度から会計ごとに見ても、実質赤字は発生していないため連結実質赤字も発生していない。特に水道事業会計、一般会計は引続き財政運営の健全化に努めていく。また、国民健康保険特別会計は国の動向に注視しながら、適正な税の設定及び徴収率の強化に努め、介護保険特別会計も適正な介護保険料の設定、介護予防事業の充実を図り、療養給付費の抑制を図っていく必要がある。公共下水道事業特別会計においても事業計画を見直すなど、事業費が膨らまないように努めていきたい。農業集落排水事業特別会計においても施設の老朽化を見据えた修繕等の計画を策定し、引続き各会計で実質赤字がでないよう財政基盤の強化に努めていきたい。

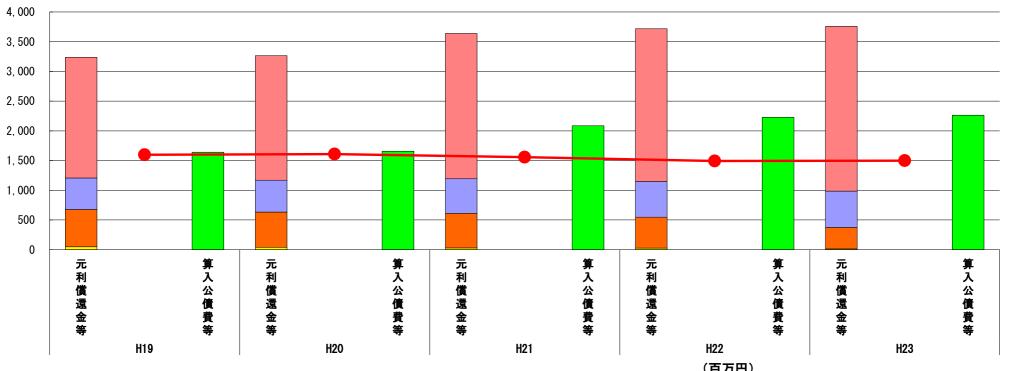
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

茨城県常総市





							(07)17
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
		元利償還金	2, 032	2, 096	2, 448	2, 571	2, 773
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	1	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	-	-	ı	_
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	529	536	582	602	614
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	628	594	582	520	360
		債務負担行為に基づく支出額	48	38	29	26	13
		一時借入金の利子	1	1	0	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 640	1, 656	2, 085	2, 227	2, 262
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	1, 598	1, 609	1, 556	1, 492	1, 498

分析欄

合併特例債の償還開始により元利償還金が今後も増額になってくることが見込まれる。一方で組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は年々減少してきているが、広域組合でごみ処理施設建設が終了したことにより今後は増加することが見込まれる。そのようなことから今後は新規発行の抑制に努めていく。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

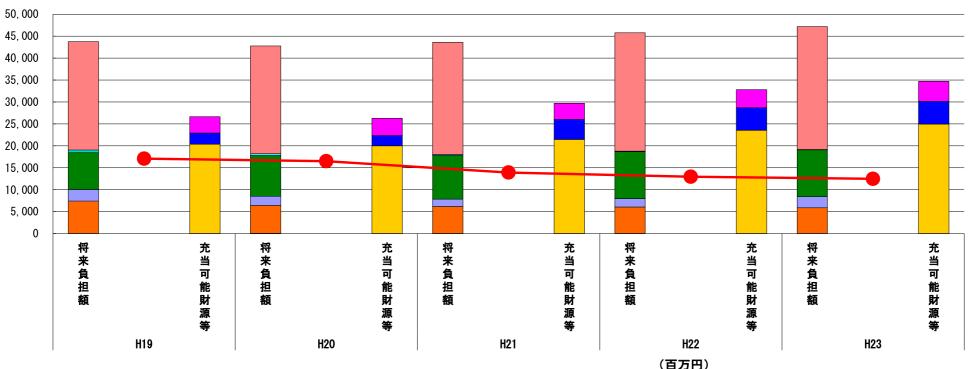
[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

茨城県常総市

(百万円)



							(1)
分子の構造		<u></u>	H19	H20	H21	H22	H23
	一般会	計等に係る地方債の現在高	24, 701	24, 589	25, 539	26, 941	28, 000
	債務負	担行為に基づく支出予定額	440	371	211	150	92
	公営企	業債等繰入見込額	8, 554	9, 304	9, 973	10, 682	10, 690
将来負担額(A)	組合等	負担等見込額	2, 630	2, 088	1, 665	1, 921	2, 527
	退職手	当負担見込額	7, 411	6, 406	6, 160	6, 045	5, 863
	設立法	人等の負債額等負担見込額	-	25	18	12	2
	連結実	質赤字額	_	-	-	-	_
	組合等	連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可	能基金	3, 732	3, 948	3, 649	4, 108	4, 559
	充当可	能特定歳入	2, 566	2, 342	4, 538	5, 156	5, 172
	基準財	政需要額算入見込額	20, 360	19, 982	21, 467	23, 534	24, 960
(A) — (B)	平 将来負	坦比率の分子	17, 078	16, 511	13, 913	12, 952	12, 483

分析欄

地方債の現在高は合併特例債の償還が開始されたこと及 び合併特例債の発行額が増したことが主な要因になって おり1,059百万円増となっている。また、公営企業 債等繰入見込額も元利償還金が増になったことにより8 百万円の増となっている。このように将来負担額全体で も1,423百万円の増額になっている。その一方で、 財政調整基金の積立等による充当可能基金が451百万 円の増、また充当可能特定歳入で16百万円の増であ り、そのうちの592百万円と大部分が都市計画税充当 見込額である。また合併特例債の元金償還算入による基 準財政需要額算入見込額が1.426百万円の増と充当 可能財源等全体でも1,893百万円の増となってい る。将来負担額が増額となっているが、充当可能財源等 もそれ以上に増額になっているため将来負担比率(分 子)も下がっている。今後も、公債費等義務的経費の削 減をさらに推進し、充当可能財源等が増額できるように 健全化に努める。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。